

大都市の近隣関係

倉田和四生
村上薰

- [1] 序論
- [2] 調査研究の枠組
- [3] 訪問の対象と頻度
- [4] 近隣づきあいの頻度
- [5] 近隣づきあいにたいする考え方
- [6] 近隣づきあいをする理由
- [7] 近隣づきあいの実態
- [8] 要約と結論

[1] 序論

ドイツの社会学者 M. ウェーバーは、その「都市類型学」の中で、都市の社会学的な特質として「住民相互の間の人格的・対面的な相識関係が欠けているところ」¹⁾と述べている。また W. ザンバルトは都市的居住様式についてのべたなかで、社会学的特質として「住民がもはやお互いに顔みしりになり得ないところの居住形態」²⁾と規定している。さらに G. ジンメルは「小社会ではお互いに熟知し合うようになっているが、大都市では隣人であっても知らない今まで生活出来る。大都市では、未知の購買者のために生産をおこない、匿名性によって双方の利害関係は事務的に処理される」³⁾と述べている。

ドイツのすぐれた三人の社会学者がいずれも都市の特質を「匿名性」として把えていることは、われわれに貴重な示唆を与えている。人間の直接接触によって形成された透明なムラの世界が都市化によって次第に不透明な匿名の世界に変質していくものであるとすれば、都市の地域社会、殊に「近隣」においても人々の直接的な交わりは少くなり、やがて物理的な近接にもかかわらず没交渉な状態が生まれるであろう。

ところで人間は一定の地域空間を占めることなく生活することは不可能であり、しかもある地点を占有した人間の生活は必然的に他者とのかかわ

り合いをもたざるを得ない。そこで「近隣コミュニティ」は人間にとて必須の要件となる。

都市の近隣についてパークは「隣り近所の交際は、私たちが都市生活の組織のなかで行わねばならない最も単純で、しかも最も基本的な結合形態にとっての基礎的なものである。地元的利害や結合は、地元感情を生みだす。そして居住を行政参加の基礎としている体制のもとでは、近隣は政治的統制の基礎となる」⁴⁾と述べている。近隣は、われわれの生活の基盤であり、これなしに生活することは出来ない。ところで村落社会においては地域の最少単位としての近隣にすべての社会関係が重層し、近隣社会が拡大して村落社会を構成している。しかし都市においては、生産の場としての職場と、消費の場としての近隣コミュニティとに分化していく過程のなかで、近隣コミュニティは次第にその重要性を失っていくように見える。パークもこの間の事情について「都市的環境のもとでは、近隣は、より単純な、より原始的な形態をとっていた社会がもっていた多くの意義を、順次失う傾向にある。通信と交通手段の発達によって、個人が、彼等の注意を四方八方に向け、また多種多様な世界に同時に住むことができるようになったが、このことは近隣の永続性や親密性を弱体化する傾向にある」⁵⁾と述べている。

このように産業化過程のなかで、消費生活の場としての近隣は次第にその意義を失なっていくとしても、それが完全に消失することはありえない。産業化が高度化すれば、むしろ消費こそ生活の目的であり、生産はその手段にすぎないことが自覚されるようになり、逆に消費生活の場としての第一次集団や近隣社会の重要性が認識されるはずである。このような意味においても大都市の近隣関係がどのようなものであるかを明らかにすることは、きわめて重要な今日的課題である。

ワースもまた都市化とともにあって第一次集団の

衰退を説いた。都市化の進行とともにあって都市の社会関係は非人格的、手段的なものに変わり、家族や隣人関係のような第一次的な関係は次第に衰退の一途をたどる。これにひきかえて第二次的な関係によって運営されるフォーマルな集団が次第に優位になっていくと考えられている^⑩。

シカゴ学派に代表されるこのような見解に対して、1940代に入ると各種の疑問や反論が提出されるようになってきた。

新しい見方をとる人達の考えは、シカゴ学派の解体理論や第二次集団の優位の理論を肯定しながらも、なお第一次集団の意義を高く評価し、第二次的関係や第二次集団の優位にもかかわらず、家族や親族の役割や近隣関係の重要さを再評価しようとするものである。

このような都市社会のなかにおける第一次集団の意義という点をめぐって示された二つの異った見解の是非をめぐって、アクセルロッドは興味の深い検証をおこなった。彼は、

- ① 大都市コミュニティではフォーマルな集団への参加はどのようなものか。
- ② コミュニティの経済的・社会的局面がどの程度まで集団参加のパターンによって特徴づけられるか。
- ③ 大都市コミュニティではどれくらいインフォーマルな集団参加がみられるか。
- ④ コミュニティ内の経済的・社会的局面で親族関係はどの程度まで重要であるか。
- ⑤ フォーマルな集団参加がどの程度までインフォーマルな集団への参加と関連をもつているか¹¹。

アクセルロッドの調査のなかで、特に親類と近隣関係に関する設問とその結果との比較が、本調査研究の直接的な動機になっている。

すでに述べたように本稿のねらいは、大都市の近隣関係を明らかにすることにあるが、その際、欧米の近隣関係の研究と比較しながら、日本の大都市の近隣関係の特質をひき出すことが出来ればと考えている。

[2] 調査研究の枠組

調査分析をより効果的にすすめるため、あらか

じめ分析枠組のなかに概念設定、機能の分類、作業仮説を設けておきたい。

(1) 概念規定

シカゴ学派以来、多くの学徒が「近隣」について研究して来た。例えば、アメリカで最もよく読まれている都市社会学の教科書といわれる「都市社会」の中でギストとハルバートは近隣の概念について、エコロジー、社会心理学および文化の観点からも規定することが出来るが、社会学的には「近接して居住する個人や家族員が相互に接触することによって生まれる関係」¹²と規定することが出来ると述べている。さらに近隣関係の程度は、①親密な関係、②偶然に知り合った関係、③個人的、家族的に孤立した状態、の三つに区別している¹³。

次に、比較的、最近、近隣関係を最も体系的に考察しているのはプリンストン大学の S. ケラーであろう。ケラーは近隣関係(neighboring)を援助者としての隣人(neighbor)の活動であると規定し、近隣社会(neighborhood)と区別している¹⁴。ケラーは援助者としての隣人と親睦の対象としての友人を分析的に区別しているが、現実には両者は重なる場合もあるので隣人活動のなかにこれら二つの機能を含めることにした。

次にニューヨークの都心部と郊外の近隣関係についてユニークな比較研究をおこなったブルックリン・カレッジのファーバー教授もまた近隣関係の研究において大きな貢献をおこなっている。彼女はこの比較研究において「都心からの距離が増加するにつれて近隣関係は増大する」という仮説を提示した¹⁵。この研究の中で、彼女は近隣関係に影響する要因として、①性、②年齢、③結婚関係、④教育、⑤居住期間、⑥国民性、⑦成長期のコミュニティの大きさをあげているが、さらに都市環境のなかで近隣関係を強める要因として、①村出身がいること、②都市の異質性、③都市の規模などをあげている¹⁶。この仮説は日本の都市において通用するかどうか検証する必要がある。

日本における都市の近隣研究のなかで大橋薫は neighboring を「血縁関係とか親方・子方関係とか職場関係とか或は知人関係とかではなく、文字通り居住地の近接していること、すなわち地縁関係を契機として行なわれる人々のつき合いをい

う」¹³⁾と規定している。これら両者の規定に準拠して、近隣関係を「住居の近接性を契機にして展開する人間活動」と規定しておきたい。

(2) 機能の分類

近隣活動の機能には数多くのものがみられるが、そのなかで特に重要なものを調査分析の枠組にしておこう。

ここでとりあげる機能は次の四つである。すなわち、①社交的機能、②情報交換の機能、③相互扶助の機能、④親睦機能の四つである。これは「手段的-充足的」(instrumental-consumatory)と「形式的-実質的」の二つの軸を組合せた四つのボックスに位置するものとして作られたものである。

手段的		充足的	
実質的	相互扶助 (3) (朝夕のあいさつ) (1)	親睦 (4) (訪問・世間話) (2)	
形式的			

(3) 作業仮説

近隣活動の規定要因に関する内外各種の議論を作業仮説として次のようにまとめた。

- 1) 大都市のなかでも親類とのつきあいは重要である(アクセロッド)¹⁷⁾。
- 2) インフォーマルななつきあいは、親類、友人、近隣、職場仲間の順(週に一度と月数度の合計)である(アクセロッド)¹⁷⁾。
- 3) 年令別にみると、近隣関係は若い方が親密なつき合いが多い(大橋薫、スウェイツァー、ファーバー)¹⁴⁾。
- 4) 子供の有無でみると、近隣関係は子供のある家族の方が多い(大橋薫)¹⁴⁾。
- 5) 住宅の所有関係別にみると、近隣関係は借家が多く、間借では少ない(大橋薫)¹⁴⁾。
- 6) 居住形態別にみると、近隣関係は不良住宅に多く、アパートや寮では少ない(大橋薫)¹⁴⁾。
- 7) 学歴別にみると、近隣つきあいは低学歴の人多い(大橋薫)¹⁴⁾。
- 8) 生活程度別にみると、近隣関係は収入の少ない人に多い(大橋薫)¹⁴⁾。スミスの場合には、収入の多い人の方が近隣関係は活発であると

されている(スミス・フォーム・ストーン)。

- 9) 主婦の出身地別にみると、近隣関係は町村出身者の方が多い(大橋薫)¹⁴⁾。
 - 10) 地域別にみると、近隣関係は不良地区に多く、歓楽街や一般地区には少ない(大橋薫)¹⁴⁾。
 - 10-2) 下町に多く、山手では少ない(岩井弘融)¹⁵⁾。
 - 11) 居住期間別にみると、近隣関係は居住期間の長い人が多い(大橋薫、スミス・フォーム・ストーン)¹⁶⁾。
 - 12) 都心と郊外を比較すると、近隣関係は都心では少なく、郊外に多い(ファーバー)¹⁷⁾。
 - 12-2) 都市度の高いところほど近隣関係が弱く、低いところほど強い(グリア)¹⁸⁾。
 - 13) 団体への参加別にみると、近隣関係は団体に参加している人に多い(大橋薫)¹⁴⁾。
 - 14) 近隣が組織化されているほど、近隣関係は活発である(エリイン・リトウェク)¹⁹⁾。
 - 15) 地域社会が等質(年令、経済的地位、住居のタイプ、住居の位置など)であるほど、近隣関係は活発である(ホワイト)²⁰⁾。
- これらの仮説のなかで、われわれの調査で資料を用意することの出来た1)から12)までを検証し、13)～15)は割愛した。
- ## (4) 調査の実施要領
- 1) 調査の時期
調査の時期は昭和46年から昭和48年にかけて、3回にわけて実施した。
 - 2) 調査地域
神戸市全域、既成市街地8区の84地区。
 - 3) 調査対象
神戸市既成市街地8区の84地区の神戸市婦人協議会の会員からランダムにサンプリングしたもの。
 - 4) 標本数 4,100
 - 5) 調査方法
婦人会を通じて調査票を対象者にわたし回答者による自己記入。
 - 6) 回収率 95%
- ## [3] 訪問の対象と頻度
- まず最初にアクセロッドのデトロイト調査と

日本の大都市（神戸市）の比較から始めてみよう。研究の焦点を、

1) 外国（アメリカのデトロイト）と比較してみると、日本の大都市において「親類」とのつき合いはどのくらいなされているか。

表 3-1 訪問の頻度（デトロイトと神戸市）

対象	都市別 頻度	週に一度		月に数度		月に一度		もっと少ない		わからない		N	
		デトロ イト	神戸市	デトロ イト	神戸市	デトロ イト	神戸市	デトロ イト	神戸市	デトロ イト	神戸市	デトロ イト	神戸市
親類		49	18.3 (696)	13	20.4 (775)	12	32.4 (1,230)	22	24.7 (939)	4	4.3 (161)	100 (749)	100 (3,801)
近隣		29	60.4 (2,197)	9	20.2 (736)	9	5.7 (206)	50	6.3 (230)	3	7.3 (267)	100 (749)	100 (3,636)
職場の仲間		12	18.1 (315)	8	14.7 (255)	14	16.0 (278)	62	22.1 (384)	4	29.2 (509)	100 (749)	100 (1,741)
その他の友人 知人		28	26.7 (883)	19	21.8 (723)	18	23.3 (770)	31	18.1 (599)	4	10.1 (335)	100 (749)	100 (3,310)

ってみよう。

神戸市の場合、四つの訪問の対象のなかで訪問回数が最も多いのは「親類」で、以下、「近隣」、「知人・友人」がこれにつき「職場の仲間」は最下位である。

つまりつきあいの総量においては、日本の大都市の住民は依然として「親類」のつきあいが最も多く、逆に「職場仲間」とのつき合いは格段に少ない。

しかし「親類づきあい」と「近隣づきあい」は頻度までほり下げて分析するとデトロイトと神戸市ではかなり様相が違っている。すなわち神戸市の場合には「近所づきあい」は「少なくとも週一度」（60.4%）という頻繁なつきあいがほとんどを占めているのにたいして、親類の場合には「月に一度ぐらい」（32.4%）が最も多くなっている。これに対してデトロイトでは「近隣づきあい」は、「もっと少ない」のところに50%も集まり、反対に親類づきあいは、「週一度」に49%もある。すなわちデトロイトでは「親類」と神戸市では「近隣」と頻繁につきあっている。

また「週一度」の順位をみると、デトロイトの場合には、親類、近隣、その他の知人、職場の知人の順であったが、日本では、近隣、その他の知人、親類、職場の知人の順である。

日本の神戸市の近隣のつきあいと親類のつきあいを考え合せると、「近隣」とは日常的に頻繁に

2) 日本では職場がコミュニティの役割を果しているといわれているが、職場を媒介につき合いはどのくらいなされているか。

3) 「親類」とのつき合いと、「近隣」とのつき合いには相違がみられるか、の三点にしば

つき合い、「親類」とは少ない頻度でつき合っている。しかしこれは「親類」がも早、重要な意義をもっていないということを意味するわけではない。同じ調査の中で、「教育費」、「子供の進学」、「子供の結婚」、「失業時」、「災害時」、「葬儀」についての相談相手を聞くと、「親類」をあげる人は「近隣の人」にくらべて圧倒的に多い。したがって日本の大都市では、「近隣の人」と「世間話」などについて頻繁に交際し、もっと重要な問題については「親類」と相談している。両者は交際の内容が異っている。

[4] 近隣づきあいの頻度

つきに「近隣づきあいの頻度」をさまざまな観点から分析してみよう。そしてそこからどのような人が近隣づきあいを活発におこなっているかを明らかにしたい。

(1) 近隣づきあいの頻度（全体）

表 4-1 近隣づきあいの頻度（全体）

割合	頻度	週に一度	月に数度	月に一度	もっと少ない	N
全體	60.4	20.2	5.7	6.3	7.3	100 (3,636)

「週に一度」と「月に数度」を加えると、8割に達するところから、近隣づきあいは活発であるといえよう。

(2) 年令と近隣づきあいの頻度

年令別にみると、頻繁なつきあいは30才代や50

表 4-2 年令と近隣づき合いの頻度

年令	頻度	週に一度	月に数度	月に一度	もっと少ない	わからぬ	N
20~29才	48.0	16.0	5.2	13.7	17.1		175
30~39才	63.9	18.5	4.7	6.1	6.8		1,138
40~49才	58.2	20.8	7.0	6.5	7.5		1,375
50~59才	61.8	21.9	5.8	4.9	5.6		713
60才以上	56.6	27.5	3.6	4.6	7.7		196
全 体	60.42	20.24	5.67	6.33	7.34		

才代に多く、20才代では少なくなっている。「週一度」と「月に数度」を合計した数でみると、やはり50才代と60才代に多く、20才代では少なくなっている。

(3) 子供数と近隣づき合いの頻度

表 4-3 子供数と近隣づき合いの頻度

子供数	頻度	週に一度	月に数度	月に一度	もっと少ない	わからぬ	N
なし	58.9 (201)	19.4 (66)	5.3 (18)	7.6 (27)	8.5 (29)		100
一人	59.8 (373)	21.6 (135)	5.6 (35)	5.8 (36)	7.2 (45)		100
二人	61.3 (819)	18.8 (252)	6.3 (84)	6.2 (83)	7.4 (99)		100
三人	60.8 (269)	20.6 (91)	4.3 (19)	6.8 (30)	7.5 (33)		100
それ以上	64.1 (50)	14.1 (11)	6.4 (5)	7.7 (6)	7.7 (6)		100
全 体	60.42	20.24	5.67	6.33	7.34		

子供のない人よりも子供の多い人が近隣関係はやや頻繁であるといえるが、子供のない人も6割近くの人は「週一度」のつきあいをしている。子供の有無による差はあまり大きくない。

(4) 住宅の所有形態と近隣づき合いの頻度

住宅の所有形態でみると、「借家や社宅」住いの人には週一度の頻繁なつき合いが多く、「間借り同居」の人の場合にはつき合いが少ない。しかし月に数度のつき合いを加えると「間借り・同居」が最も多く、「借家・社宅」がこれについている。

表 4-4 住宅の所有形態と近隣づき合いの頻度

形態	頻度	週に一度	月に数度	月に一度	もっと少ない	わからぬ	N
持 家	58.3	20.9	6.2	6.5	8.1		2,462
借家・社宅	65.7	18.3	4.8	5.6	5.6		1,074
間借り・同居	35.7	32.1	3.6	14.3	14.3		28
そ の 他	59.2	24.5	2.0	8.2	6.1		49

(5) 住宅の種類と近隣づき合いの頻度

住宅の種類別にみると、「長屋」、「アパート

表 4-5 住宅の種類別と近隣づき合いの頻度

住宅の種類	頻度	週に一度	月に数度	月に一度	もっと少ない	わからぬ	N
独立一戸建	57.6	21.6	6.5	6.7	7.6		2,021
長 屋	63.0	20.4	3.8	5.6	7.2		732
アパート・文化住宅	67.2	17.4	4.2	5.2	6.0		403
中・高層住宅	62.5	16.0	6.3	7.6	7.6		331

・「文化住宅」に頻繁な近隣づきあいがやや多くみられ、「一戸建」の住宅はやや少なくなっている。「中・高層」住宅の場合には「週に一度」では「一戸建」の住宅よりも多いが、「月に数度」を加えると、「一戸建」の住宅の人と同じ割合になっている。

要するに「長屋やアパート」のような伝統的な集合住宅の方が近隣関係は活発で「独立一戸建」の方が不活発であるといえる。「中・高層住宅」は、近代的な集合住宅であるが、この場合は、近隣関係は不活発である。

(6) 学歴と近隣づき合いの頻度

教育程度別にみると、近隣づきあいは、かなりはっきりした違いがみられる。すなわち「低学歴層」では頻繁な近所づき合いが多く、「高い学歴層」では頻度がすくなくなっている。教育程度と近隣づきあいは、はっきりと逆の相関をしめしている。

表 4-6 学歴と近所づきあいの頻度

学歴	頻度	週に一度	月に数度	月に一度	もっと少ない	わからぬ	N
義務教育	63.6	21.0	4.2	4.3	6.9		1,000
中 学 歴	60.2	19.6	6.3	6.5	7.4		2,198
高 学 歴	51.5	22.0	6.5	12.3	7.7		309

(7) 職業と近隣づき合いの頻度

夫の職業との関連でみると、最も頻繁な「週に一度」では、「運輸・通信・技能工および単純労働者

表 4-7 職業と近隣づき合いの頻度

職業	頻度	週に一度	月に数度	月に一度	もっと少ない	わからぬ	N
専門・技術	60.1	18.8	5.5	7.6	8.0		526
管 理 職	56.4	23.4	6.5	7.5	6.2		825
事 務 職	60.4	19.2	7.2	6.7	6.5		525
販 売 職	60.0	18.0	7.1	5.5	9.4		422
運輸・通信・技能・単純労働	65.1	19.7	3.8	5.0	6.4		786
サービス業	60.2	20.4	3.9	5.8	9.7		103
無職・その他	61.1	20.5	5.1	5.7	7.5		332

働者」(ブルーカラー)に多くみられ、「専門・技術」、「管理職」、「事務職」、「販売職」などホワイトカラー的な職業にはやや少なく、とくに管理職には目立って少ない。

(8) 収入と近隣づき合いの頻度

表 4-8 収入と近隣づき合いの頻度

収入	頻度		週に 一度	月に 数度	月に 一度	もっと 少ない	わから ない	N
	低所得層	中所得層	高所得層					
低所得層	61.8	19.9	4.9	5.0	8.4		680	
中所得層	62.2	19.4	5.4	6.3	6.7		2,295	
高所得層	51.8	24.4	7.9	8.8	7.1		546	

収入別にみると、「中所得層」と「低所得層」が頻繁な近隣づき合いをしており、「高所得層」が少ない。

(9) 出身地と近隣づき合いの頻度

表 4-9 出身地と近隣づき合いの頻度

出身地	頻度		週に 一度	月に 数度	月に 一度	もっと 少ない	わから ない	N
	神戸市	九大都市	その他の市	町	村	その他の市	町	
神戸市	57.0	19.7	6.3	6.9	10.0	1,257		
九大都市	60.6	20.8	6.8	6.5	5.4	279		
その他の市	63.2	19.1	5.5	5.7	6.5	524		
町	66.2	17.5	4.3	6.3	5.7	349		
村	62.3	22.4	5.0	6.2	4.1	419		
その他	65.4	19.2	1.9	5.8	7.7	52		

出身地別にみると、神戸市や大都市出身の人には近隣づき合いがやや少なく、町・村出身の人には頻繁なつき合いをしている人が多い。

〔5〕 近隣づき合いにたいする考え方

ここでは近隣づき合いをどのように考えているかを知るため、積極的な肯定を示す選択肢として「親しくつき合いたい」、一応肯定しているが消極的なものとして「ほどほどにしたい」、否定的なものとして「わざらわしい」をおき、これに「無関心」を加えて質問をつくった。

(1) 近所づきあいにたいする考え方(全体)

全体として、まず第一にいえることは、否定的な答えがきわめて少ない(1.3%)ということである。大都市においても圧倒的多数の人は近隣関係を肯定しているといえる。次に肯定のなかでは、消極的肯定が50.1%で半数をこえ、積極的肯定も48.6%に達している。したがって大都市の場合には、肯定はしても消極的な考え方の人がやや多

表 5-1 近隣づき合いに対する考え方(全体)

考え方 割合	親しく つき合 いたい	ほどほど にしたい	わざら わしい	無関心	N
	全體	48.6	50.1	0.7	
					100

いといえる。

(2) 年令と近隣づき合いに対する考え方

表 5-2 年令と近隣づき合いに対する考え方

考え方 年令	親しく つき合 いたい	ほどほど にしたい	わざら わしい	無関心	N
	20~29才	34.5	61.3	2.1	
30~39才	43.9	55.2	0.5	0.4	1,244
40~49才	48.6	50.2	0.8	0.4	1,479
50~59才	53.4	45.5	0.6	0.5	786
60才以上	67.7	31.0	0.9	0.4	232

年令別にみると、「親しくつき合いたい」と考える人の割合は、年令が高くなるにしたがって大きくなり、「ほどほどにしたい」は年令が若いほど多くなっており、この傾向が明瞭に示されている。

(3) 子供数と近隣づき合いにたいする考え方

表 5-3 子供数と近隣づき合いにたいする考え方

考え方 子供数	親しく つき合 いたい	ほどほど にしたい	わざら わしい	無関心	N
	なし	49.2 (178)	48.3 (175)	1.4 (5)	
1人	48.3 (327)	51.0 (345)	0.7 (4)	0.0 (0)	100 (676)
2人	44.4 (521)	54.7 (765)	0.5 (7)	0.4 (5)	100 (1,398)
3人	53.7 (252)	44.8 (210)	0.9 (4)	0.6 (3)	100 (469)
4人以上	63.3 (50)	32.9 (26)	1.3 (1)	2.5 (2)	100 (79)

子供数からみると、3人以上では「親しくつき合いたい」の割合が多く、2人以下では少ない。

(4) 住宅の所有形態と近隣づきあいに対する考え方

住宅の所有形態別にみると、「親しくつき合いたい」が多いのは「その他」と「持家」の人で、「ほどほどにしたい」が多いのは「間借・同居」の人である。

表 5-4 住宅の所有形態と近隣づき合いに対する考え方

住宅の所有別	考え方	親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心	N
持 家	49.5	49.4	0.6	0.5	2,674	
借 家・社 宅	48.7	49.9	0.9	0.5	1,208	
間 借・同 居	40.0	56.7	0.3	0.0	30	
そ の 他	51.0	47.1	0.0	1.9	51	

(5) 住宅の種類と近隣づき合いにたいする考え方

住宅の種類でみると「親しくつき合いたい」のは「長屋」にやや多く、「一戸建」がこれについている。反対に、「ほどほどにしたい」が多いのは「中・高層住宅」である。

表 5-5 住宅の種類と近隣づき合いにたいする考え方

住宅の所有別	考え方	親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心	N
独 立 一 戸	49.0	50.1	0.5	0.4	2,183	
長 屋	50.3	48.0	0.8	0.9	797	
アパート・文化住宅	46.7	50.8	1.8	0.7	443	
中・高層住宅・その他	42.7	56.7	0.6	0.0	342	

(6) 学歴と近隣づき合いにたいする考え方

学歴別にみると、「親しくつき合いたい」が多いのは「低学歴」の人で、「高学歴」の人は「ほどほどにしたい」と考える人の割合が多い。

教育程度と近隣づき合いにたいする考え方の間にははっきりした逆相関の関係がみられる。

表 5-6 学歴と近隣づき合いにたいする考え方

学歴	考え方	親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心	N
義務教育	56.7	42.2	0.6	0.6	1,075	
中等教育	45.8	53.1	0.7	0.4	2,384	
高等教育	42.2	55.7	1.5	0.6	327	

(7) 職業と近隣づき合いに対する考え方

表 5-7 職業と近隣づき合いにたいする考え方

職業別	考え方	親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心	N
専 門・技 術	47.6	51.2	0.7	0.5	574	
管 理 職	42.3	56.8	0.6	0.3	873	
事 務 職	46.0	51.9	1.0	1.1	56.8	
販 売 職	57.1	41.6	1.1	0.2	471	
運輸・通信・技能 ・単純労働	49.4	49.6	0.6	0.4	850	
サー ビス 業	55.7	43.4	0.9	0.0	106	
無 職・そ の 他	54.8	43.9	0.8	0.5	367	

職業別にみると、「親しくつき合いたい」は「販売職」「サービス業」「無職・その他」が多く、「管理職」には少ない。「ほどほどにしたい」が多いのは「管理職」である。

(8) 収入と近隣づき合いにたいする考え方

表 5-8 収入と近隣づき合いにたいする考え方

収入	考え方	親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心	N
低所得層	50.3 (377)	48.3 (362)	0.8 (6)	0.7 (5)	100 (750)	
中所得層	48.2 (1,188)	50.8 (1,253)	0.6 (16)	0.4 (9)	100 (2,466)	
高所得層	44.6 (259)	53.5 (311)	0.9 (5)	1.0 (6)	100 (581)	

収入と近隣づきあいの関連をみると、「親しくつき合いたい」は「低所得層」に多く、「高所得層」には「ほどほどにしたい」が多い。

「収入」と「近隣づき合いにたいする考え方」の間にははっきりした逆相関の関係がみられる。

(9) 出身地と近隣づき合いにたいする考え方

表 5-9 出身地と近所づき合いにたいする考え方

出身地	考え方	親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心	N
神 戸 市	44.7	54.3	0.7	0.4	1,330	
九 大 都 市	47.8	48.8	2.4	1.0	289	
そ の 他 の 市	47.1	51.6	0.5	0.7	560	
町	52.2	47.3	0.0	0.5	372	
村	54.8	43.9	0.7	0.7	440	
そ の 他	51.8	44.6	1.8	1.8	56	

出身地別にみると、「親しくつき合いたい」と考える人の割合が多いのは「町や村」出身の人で、「都市」出身の人には「わざらわしい」と考える人の割合が多くなっている。

(10) 用途地域別と近隣づきあいにたいする考え方

用途地域別にみると、「親しくつき合いたい」

は「商住混合地区」と「商住工混合地区」にやや多く、「ほどほどにしたい」は「団地地区」と「高級住宅地区」に多い。すなわち、生活環境のよくない地区に「親しくつき合いたい」が多く、環境のよい「高級住宅」や「団地」では少なくなっている。

表 5-10 地域別と近隣づきあいにたいする考え方

地域別	考え方	親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心	N
高級住宅地区	46.7 (204)	52.4 (229)	0.9 (4)	0	100 (437)	
住 宅 地 区	48.3 (618)	50.5 (647)	0.7 (9)	0.5 (6)	100 (1,280)	
商住混合地区	50.3 (481)	48.7 (466)	0.8 (8)	0.2 (2)	100 (957)	
商住工混合地区	50.5 (424)	47.8 (401)	0.8 (7)	0.8 (7)	100 (839)	
団 地 地 区	40.7 (111)	58.2 (159)	0	1.1 (3)	100 (273)	

(11) 都心部-周辺部と近隣づきあいにたいする考え方

表 5-11 都市部-周辺部と近隣づきあいにたいする考え方

区別	考え方	できるだけ親しくつき合いたい	ほどほどにしたい	わざらわしい	無関心
生田区	50.00	47.60	1.78	0.54	
芦合区	53.07	45.28	1.18	0.47	
兵庫区	49.77	49.66	0.34	0.23	
長田区	57.01	41.82	0.70	0.47	
須磨区	43.87	54.26	0.83	1.04	
東灘区	41.39	57.40	0.30	0.91	

都心部-周辺部という観点から、近隣づきあいにたいする考え方をみると、「親しくつき合いたい」と考える人は都心部が多く、周辺部には少ない。逆に「ほどほどにしたい」と考える人は周辺部が多い。これはファーバーの仮説とは、全く逆の結果であるといえる。郊外の方が都心部よりも近隣関係が活発であるというアメリカ都市社会学の通説は日本には通用しないようである。

[6] 近隣づき合いをしたい理由

次に近隣づき合いをしたい理由について検討してみよう。

この設問は近隣づき合いの理由として、1) 自発的な選択と、3) 非自発的な慣習への同調とに分け、これに、2) 実利的な相互扶助を加えて構成したものである。すなわち、1) 趣味の一一致、気が合う、2) 子供の関係、相互扶助、3) 隣人として当然、が設問されている。これによって都

市の近隣づき合いが、選択的なものか、慣習への同調か、相互扶助的なものかを検討してみたい。

(1) 近隣づきあいの理由 (全体)

表 6-1 近隣づきあいの理由

理由	趣味の一一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
全体	2.77 (107)	8.63 (333)	7.33 (283)	16.95 (654)	62.61 (2,416)	1.71 (66)	100 3,859

近隣づき合いの理由として最も多いのは「隣人として当然」という慣習にたいする単純な同調型で 62.6% に達している。これについて「相互扶助」といった、やや功利的な見方がこれについている。また子供を媒介にする近隣づき合いも 7.33% であり、あまり多くない。これとは逆に「趣味の一一致」や「気が合う」という自発的な選択型は、合計で 11.3% にすぎない。ここでみると、近隣づき合いは「近くに住んでいるから当然」という考え方と「相互扶助」が大きなウェイトを占め、「自発的、社交的」な理由はまだ少ないといえよう。選択型のつきあいが少ないので特徴である。

(2) 近隣づき合いをしない理由 (全体)

表 6-2 近隣づきあいをしない理由

理由	趣味の不一致	気が合わない	不必要だから	プライバシーの保存	その他	N
全 体	10.64 (5)	14.89 (7)	36.17 (17)	17.02 (8)	21.28 (10)	100 (47)

「わざらわしい」と「無関心」と答えた人の合計は 47 名で全体の 1.2% にすぎないが、その理由をみてみると、「不必要だから」が 36.17% で最も多く、これについて「プライバシーの保持」17.02% が多くなっている。

(3) 年令と近隣づき合いの理由

年令別にみると「つき合いの理由」には興味のある関係がみられる。まず「隣人として当然」と考えている人は、年令と相関がみられ、年令が高くなるにしたがって顕著に増加している。次に「相互扶助」では、年令と逆相関で若い人ほど多い。さらに「子供の関係」では、年令と逆相関で 20 才台と 30 才台に多い。「趣味の一一致」は割合は小さいが、年令と相関がみられる。最後に「気が合う」は、30 才代、40 才台、50 才台に多く、20 才台と 60 才以上では少なくなっている。

表 6-3 年令と近隣づき合いの理由

年令	理由	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
20~29才	1.1 (2)	3.8 (7)	15.9 (29)	26.4 (48)	51.1 (93)	1.6 (3)	100 (182)	
30~39才	2.4 (29)	8.9 (109)	15.4 (189)	18.0 (221)	54.1 (665)	1.3 (16)	100 (1,229)	
40~49才	2.6 (38)	8.9 (130)	3.5 (51)	16.3 (237)	66.6 (968)	2.1 (30)	100 (1,454)	
50~59才	3.6 (28)	9.3 (73)	1.4 (11)	15.0 (117)	69.4 (542)	1.3 (10)	100 (781)	
60才以上	4.6 (10)	5.5 (12)	1.8 (4)	14.2 (31)	71.2 (156)	2.7 (6)	100 (219)	

(4) 子供数と近隣づき合いの理由

表 6-4 子供数と近隣づき合いの理由

理由	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
なし	3.7 (13)	8.3 (29)	2.6 (9)	12.9 (45)	70.8 (247)	1.7 (6)	100 (349)
一人	2.8 (18)	8.5 (57)	5.4 (36)	15.8 (106)	65.6 (439)	1.9 (13)	100 (669)
二人	2.3 (32)	8.6 (118)	8.2 (113)	18.5 (255)	60.7 (835)	1.7 (23)	100 (1,376)
三人	3.2 (15)	7.8 (36)	9.5 (44)	15.0 (69)	63.0 (291)	1.5 (7)	100 (462)
それ以上	1.3 (1)	4.0 (3)	5.3 (4)	16.0 (12)	70.7 (53)	2.7 (2)	100 (75)
全体	2.77	8.63	7.33	16.95	62.61	1.71	

子供のない人は「子供の関係」と「相互扶助」は少ないが、「隣人として当然」と考えている人の割合が多い。

子供数とつき合いの理由については、あまりはっきりした関係はみられない。

(5) 住宅の所有形態と近隣づき合いの理由

表 6-5 住宅の所有形態と近隣づき合いの理由

表 6-5 住宅の所有形態と近隣づき合いの理由

理由	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
持家	2.8	8.7	6.7	17.3	62.7	1.8	100 (2,613)
借家・社宅	2.7	8.7	8.3	16.4	62.5	1.4	100 (1,137)
間借・同居	3.5	3.5	10.3	20.7	62.0	0.0	100 (29)
その他	3.9	5.9	9.8	17.6	56.9	5.9	100 (51)
全体	2.77	8.63	7.33	16.95	62.61		

住宅の所有形態からみると、「子供の関係」は「間借・同居」や「借家・社宅」の人に多く「持家」の人には少ない。「相互扶助」も「間借・同居」の人に多い。「隣人として当然」と考える人はあまり大きな差異はみられない。

(6) 住宅の種類と近隣づき合いの理由

住宅の種類別にみると、「子供の関係」は「アパート・文化住宅」に多く、「相互扶助」は「長屋」と「中・高層住宅」に多い。「隣人として当然」というのは「一戸建」に多くなっている。

表 6-6 住宅の種類と近隣づき合いの理由

理由	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
独立一戸建	2.8	8.7	6.9	16.3	63.7	1.6	2,132
長屋	2.8	8.1	5.5	18.5	62.9	2.2	782
アパート・文化住宅	2.3	8.3	11.3	16.6	60.3	1.2	433
中・高層・その他	2.6	9.8	8.6	18.4	58.3	2.3	348
全体	2.7	8.63	7.33	16.95	62.6		

(7) 学歴と近隣づき合いの理由

学歴の観点からみると、「子供の関係」は学歴の高さと相関しており、学歴の高い人が多くなっている。

これと同じく、「相互扶助」についても学歴の高さと相関がみられ、高学歴の人に多くなっている。これとは逆に「隣人として当然」とい

表 6-7 学歴と近隣づき合いの理由

理由 学歴	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
義務教育	2.2	8.6	6.3	16.5	65.5	0.9	1,054
中等教育	3.1	8.7	7.4	17.1	62.1	1.6	2,337
高等教育	2.5	8.5	11.1	17.9	56.6	3.5	318
全体	2.77	8.63	7.33	16.95	62.61	1.71	

表 6-8 職業と近隣づき合いの理由

理由 職業	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
専門・技術職	2.9 (16)	8.6 (48)	8.6 (48)	20.3 (113)	57.5 (320)	2.1 (12)	100 (557)
管理職	3.4 (29)	7.6 (65)	5.4 (46)	14.3 (122)	67.6 (578)	1.8 (15)	100 (855)
事務職	1.8 (10)	8.8 (49)	9.9 (55)	18.7 (104)	58.9 (327)	1.8 (10)	100 (555)
販売職	1.3 (6)	9.2 (42)	6.7 (31)	17.2 (79)	64.7 (297)	0.9 (4)	100 (459)
運輸・通信・技能工・単純労働	3.2 (27)	9.0 (76)	8.0 (67)	19.5 (164)	59.1 (498)	1.2 (10)	100 (842)
サービス業	2.8 (3)	8.3 (9)	9.2 (10)	16.7 (18)	61.1 (66)	1.9 (2)	100 (108)
無職・その他	3.1 (11)	9.5 (34)	4.5 (16)	12.6 (45)	67.9 (243)	2.4 (9)	100 (358)

表 6-9 収入と近隣づき合いの理由

理由 収入	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
低所得層	3.5 (26)	9.5 (70)	9.9 (73)	17.0 (125)	59.2 (436)	0.9 (7)	100 (737)
中所得層	2.7 (66)	8.4 (205)	7.1 (172)	17.9 (435)	62.1 (1,508)	1.8 (43)	100 (2,429)
高所得層	1.5 (8)	8.3 (46)	4.9 (27)	12.8 (71)	70.0 (387)	2.5 (14)	100 (553)

表 6-10 出身地と近隣づき合いの理由

理由 出身地	趣味の一致	気が合う	子供の関係	相互扶助	隣人として当然	その他	N
神戸市	3.1	8.7	7.4	16.7	62.4	1.8	1,313
九大都市	2.9	8.7	5.4	16.2	65.0	1.8	277
その他の市	3.1	8.0	7.8	14.7	64.5	2.0	552
町	0.6	9.4	7.2	16.9	64.9	1.1	362
村	3.0	7.0	5.8	17.9	64.3	2.1	431
その他の	1.9 2.77	7.5 8.63	3.8 7.33	15.1 16.95	69.8 62.61	1.9 1.71	53

う理由は、学歴の高さと逆相関を示し、義務教育の人が多くなっている。

(8) 職業と近隣づき合いの理由

職業別にみると、あまり明確な傾向はみられないが、「子供の関係」には「事務職」、「趣味の一一致」には「管理職」、「気が合う」は「販売職」、「相互扶助」には「専門・技術職」、「隣人として当然」には「管理職」がやや多くなっている。

(10) 出身地と近隣づき合いの理由

出身地と近隣づき合いの理由との間にはあまりはっきりした関係はみられない。

[7] 近隣づき合いの実態

近隣関係の第四の側面は、実際におこなっている近隣づき合いの程度を知ろうとするものである。この設問は分析枠組に示した四つの機能、社交（朝夕のあいさつ）、情報交換（訪問・世間話）、相互扶助（留守・買物を含む）、親睦（リクリエーションなどを一緒にたのしむ）に対応して構成されたものである。

(1) 全体の傾向

表 7-1 近隣づき合いの実態（全体）

	つきあいの実態	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	より親密なつきあい	N
全 体	0.41 (16)	26.85 (1,054)	40.54 (1,591)	18.93 (743)	13.27 (521)	100 3,925

全体の傾向をみると、「つき合いなし」の人の割合が 0.4% ときわめて少ないことがわかる。

次に最も多いのは「世間話」程度のつき合いをしている人で 40% に達している。これについて「朝夕のあいさつ程度」が 26.8% あり、両者を合せると 66% になるから、これが都市の近隣関係の主要な部分を占めているといえよう。次に「留守・買物」などの相互扶助的な関係をもつものが 18.9% あり、さらにこれよりも親密な「一緒にリクリエーションをたのしむ」ものが 13.2% ある。したがって、これらかなり親密な関係が合計 32.1% になっている。

(2) 年令と近隣づき合いの実態

表 7-2 年令と近隣づき合いの実態

	つきあいの実態	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	親密なつきあい	N
20~29才	2.6	41.7	20.3	30.7	4.7	192
30~39才	0.4	22.5	35.8	30.6	10.7	1,234
40~49才	0.2	27.2	43.5	14.9	14.2	1,483
50~59才	0.3	27.6	45.6	9.4	17.1	768
60才以上	0.0	32.0	47.4	5.2	15.4	228

近隣づき合いの実態を、年令別にみると、「つき合いなし」は 20 才代が最も多く、年令と逆相関がみられる。「朝夕のあいさつ程度」は 20 才代が最も多いが、60 才代がこれについている。「世間話」については年令とははっきりした相関がみら

れ、年令が高いほど多くなっている。これとは逆に「留守・買物をたのむ」のは年令とは逆相関で、20 才代と 30 才代に多く、50 才以上では少ない。さらに、「親密なつき合い」では 40 才代と 50 才代が多い。親しくつき合う場合でも相互扶助的なものと親睦的なものでは主体となる年令が違っていることは興味深い。

さらに地域別との三重クロスをとってみると、「つき合いなし」が圧倒的に多いのは、20 才代の「商住工混合地区」(5.2%) で、「朝夕のあいさつ」で多いのは 20 才代と 60 才以上の「高級住宅地」(78.7 と 50.0) である。また「世間話」が多いのは 50 才代と 60 才代の「商住工混合地区」(50.3 と 56.1) と「団地」(68.2 と 66.4) の婦人で、「留守・買物を頼む」が多いのは 20 才代と 30 才代の団地(42.1 と 41.7) である。「リクリエーションなど親密なつき合い」は 50 才代の「商住工混合地区」(23.6) と 60 才以上の「高級住宅地」(18.4) と「商住混合地区」(18.2) に多い。

(3) 子供数と近隣づき合いの実態

表 7-3 子供と近隣づき合いの実態

	つきあいの実態	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	親密なつきあい	N
なし	0.0 (0)	30.7 (110)	43.9 (157)	14.5 (52)	10.9 (39)	100 (358)
一人	0.1 (1)	30.8 (205)	42.5 (283)	17.6 (117)	9.1 (60)	100 (666)
二人	0.3 (4)	26.2 (367)	41.3 (579)	22.3 (312)	9.9 (139)	100 (1,401)
三人	0.4 (2)	24.9 (116)	44.8 (209)	21.0 (98)	8.9 (41)	100 (466)
四人以上	3.8 (3)	26.6 (21)	39.2 (31)	16.5 (13)	13.9 (11)	100 (79)

子供数からみると、「つき合いなし」は 4 人に上り、「朝夕のあいさつ程度」は「子供なし」と「一人」に多い。また「世間話」は「子供なし」と「三人」に多い。「留守・買物を頼む」は「二人と三人」に、最後に「リクリエーションなど親密なつき合い」は「4 人以上」に多い。

これをさらに三重クロスして地域別にみると、「朝夕のあいさつ程度」が多いのは「子供なし」(34.2%), 「一人」(47.1%), 「二人」(41.4%) ではともに「高級住宅地」である。同じく「世間話」が多いのは「子供なし」では「高級住

「宅地」(47.4%)で、「三人」の場合には「団地」である。「買物・留守を頼む」のは「二人」では「団地」(31.9%)と「三人」では「商住工混合地区」(28.3%)である。「親密なつき合い」の「4人以上」で多いのは「住宅地」(17.4%)と「商住工混合地区」(18.2%)である。

(4) 出身地と近隣づきあいの実態 には
みるべき特徴はない。

(5) 住宅の所有形態と近隣づきあいの実態

表 7-4 住宅の所有形態と近隣づきあいの実態

つきあいの実態 住宅の所有別	つきあいなし	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守買物を頼む	親密なつきあい	N
持 家	0.2	28.1	41.6	16.7	13.4	2,661
借家・社宅	0.6	24.0	38.2	23.8	13.4	1,149
間借・同居	6.5	41.9	29.0	19.4	3.2	31
そ の 他	0.0	22.6	45.3	17.0	15.1	53

住宅の所有形態別にみると、「持家」では「世間話」(41.6%)が最も多く、「朝夕のあいさつ」(28.1%)がこれについている。「借家・社宅」では「世間話」(38.2%)が最も多く、これについて「朝夕のあいさつ程度」(24.0%), 「留守・買物」(23.8%)となっている。「間借・同居」の場合には「朝夕のあいさつだけ」(41.9%)が最も多く、「世間話」(29.0%), 「留守・買物」(19.4%)がこれについている。

地域別との三重クロスをみると、「朝夕のあいさつ程度」が多い「間借・同居」のなかで特に多い地域は「高級住宅地」(75.0%)と「住宅地」(60.0%)で、「世間話」が多い「持家」のなかで特に多い地域は「団地」(34.0%)である。

(6) 住宅の種類と近隣づきあいの実態

表 7-5 住宅の種類と近隣づきあいの実態

つきあいの実態 住宅の種類	つきあいなし	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守買物を頼む	親密なつきあい	N
独立一戸建	0.3	29.7	42.2	15.6	12.2	2,165
長 屋	0.6	21.7	40.6	20.7	16.4	803
アパート・文化住宅	1.1	22.6	37.0	26.0	13.3	443
中・高層・そ の 他	0.0	26.4	34.7	26.6	12.3	349

住宅の種類別からみると、「つきあいなし」が比較的多いのは「アパート・文化住宅」である。「朝夕のあいさつ程度」と「世間話」が比較的多

いのは「一戸建」である。「留守・買物を頼む」が比較的多いのは「アパート・文化住宅」と「中・高層・その他」である。「親密なつきあい」が比較的多いのは「長屋」である。

さらに地域別の三重クロスをみると、「つきあいなし」が多い「アパート・文化住宅」の中でも「商住工混合地区」(2.3%)が最も多い。「朝夕のあいさつ程度」が多いのは「一戸建」の中でも「高級住宅地区」(33.5%)である。「世間話」は「一戸建」の中でも特に「商住混合地区」(45.9%)に多い。「留守・買物を頼む」が多い「文化住宅・アパート」の中でも「団地」(46.6%)が特に多い。「親密なつきあい」は「長屋」の中でも「高級住宅地区」に多い。

(7) 学歴と近隣づきあいの実態

表 7-6 学歴と近隣づきあいの実態

つきあいの実態 学歴	つきあいなし	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守買物を頼む	親密なつきあい	N
義務教育	0.6	20.9	43.0	19.6	15.9	1,069
中等教育	0.3	28.5	40.1	18.6	12.5	2,378
高等教育	0.3	33.3	37.3	20.5	8.6	327

学歴との関係をみると、「朝夕のあいさつ程度」では学歴との相関がみられ、高学歴の人に近隣づきあいが多い。「世間話」と「親密なつきあい」では学歴と相関がみられ、低学歴で多くなっている。しかし「留守・買物を頼む」ではあまり差はみられない。

これをさらに三重クロスをとって地域別にみると、「朝夕のあいさつ」の高級住宅地(義務・中等・高等の順に, 25.9%, 32.5%, 43.1%), 住宅地(18.7%, 27.4%, 32.0%), 商住工混合地区(16.9, 24.7, 30.2)では学歴との相関関係がみられる。これとは逆に「世間話」の商住混合地区(49.3%, 38.4%, 35.7%)と商住工混合(44.6%, 41.8%, 34.0%)では学歴と逆相関の関係がみられる。また「親密なつきあい」の高級住宅地(24.7%, 17.3%, 6.9%), 住宅地(15.9%, 11.6%, 7.2%)と商住工混合(17.0%, 12.4%, 1.3%)でも学歴との逆相関がみられる。

(8) 職業と近隣づきあいの実態

職業別にみると、「朝夕のあいさつ程度」にはあまり差はないが、かなり少ないのは「運輸・通信・技能工・単純労働」である。「世間話」は

表 7-7 職業と近隣つき合いの実態

職業	つきあいの実態	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	親密なつきあい	N
専門・技術職	0.0	28.3	40.6	18.5	12.6	562
管理職	0.5	28.0	40.6	17.4	13.5	876
事務職	0.7	27.7	38.9	19.4	13.3	566
販売業	0.9	29.0	41.0	15.7	13.4	459
運輸・通信・技能工・単純労働	0.4	21.2	40.2	24.4	13.8	850
サービス業	0.0	28.7	45.4	19.4	6.5	108
無職・その他	0.0	29.0	42.3	15.6	13.1	359
全 体	0.41	26.85	40.54	18.93	13.27	

「サービス業」に比較的多い。「留守・買物を頼む」人は「運輸・通信・技能工・単純労働」に多い。「親密なつき合い」にはあまり差異がみられないが、とくに少ないので「サービス業」である。

(9) 収入と近隣つき合いの実態

表 7-8 収入と近隣つき合いの実態

収入	つきあいの実態	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	親密なつきあい	N
低所得層	1.1 (8)	26.7 (201)	35.5 (267)	21.6 (163)	15.1 (114)	100 (753)
中所得層	0.2 (6)	25.5 (631)	41.5 (1,026)	20.0 (494)	12.8 (316)	100 (2,473)
高所得層	0.2 (1)	32.6 (186)	41.9 (239)	11.2 (64)	14.0 (80)	100 (570)

収入別にみると、「低所得層」には「留守・買物を頼む」、「親密なつき合い」が比較的多い。「高所得層」には「朝夕のあいさつ程度」と「世間話」が比較的多い。

(10) 用途地域別と近隣つき合いの実態

用途地域別にみると、あまりはっきりした傾向はみられないが、「朝夕のあいさつ」は「高級住宅地」と「商住混合地区」に多く、「世間話」は

表 7-9 地域別と近隣つき合いの実態

用途地域別	つきあいの実態	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	親密なつきあい	N
高級住宅地区	0.2 (1)	32.6 (141)	36.3 (157)	13.4 (58)	17.4 (75)	100 (432)
住宅地区	0.5 (6)	25.6 (330)	41.1 (530)	20.6 (266)	12.3 (159)	100 (1,291)
商住混合地区	0.3 (3)	30.2 (287)	41.6 (395)	14.6 (139)	13.2 (125)	100 (949)
商住工混合地区	0.6 (5)	22.0 (182)	42.4 (351)	20.9 (173)	14.1 (117)	100 (828)
団地地区	0.4 (1)	25.5 (70)	37.2 (102)	29.9 (82)	6.9 (19)	100 (274)

「商住工混合地区」に多い。また「買物」をたのむのは「団地地区」に多く、親密なつき合いは「高級住宅地区」に多く「団地」では少ない。

(11) 居住期間と近隣つき合いの実態

表 7-10 居住期間と近隣つき合いの実態(6区)

来住時期	つきあいの実態	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	親密なつきあい	N
昭和20年以前	0.3 (4)	28.3 (338)	44.5 (531)	17.3 (206)	9.6 (115)	100 (1,194)
昭和21年～40年	0.4 (6)	27.0 (384)	43.7 (621)	18.4 (261)	10.4 (148)	100 (1,420)
昭和41年～	0.5 (2)	29.2 (117)	32.4 (130)	29.9 (120)	8.0 (32)	100 (401)

居住期間別にみると、「世間話」と「より親密なつき合い」は居住年数の長い人に多く、「朝夕のあいさつ程度」と「留守・買物の助け合」は居住年数の短い人、特に垂水区の「団地」などに多くみられる。

(12) 都心部-周辺部別にみた近隣つきあいの実態

表 7-11 都心部-周辺部別にみた近隣つきあいの実態

区分別	つきあいの実態	つきあいなし	朝夕のあいさつ程度	世間話	留守・買物を頼む	親密なつきあい
生田区	0.9	30.84	42.81	13.77	11.68	
葺合区	0.71	31.06	46.59	13.41	8.24	
兵庫区	0.35	25.76	44.29	19.70	9.90	
長田区	0.24	17.41	37.88	18.35	26.12	
須磨区	0.62	24.69	37.14	24.48	13.07	
東灘区	0	37.84	40.54	14.71	6.91	

「朝夕のつきあいだけ」の形式的なつきあいは、周辺部の東灘区に多い。「買物・留守を頼む」

つきあいは須磨区に多い。さらに最も「親密なつきあい」は、長田区に多い。したがって、近隣関係は都心部には少なく、周辺部の郊外に多いといふファーバーの仮説とは逆の結果がみられる。

(13) 自治会意識と近隣づき合いの実態

表 7-12 自治会意識と近隣づき合いの実態

つきあいの実態 自治会意識	つきあいなし	朝夕の あいさつ程度	世間話	留守・ 買物を 頼む	親密な つきあい	N
是非必要	0.1	23.6	44.0	20.4	12.0	1,572
あった方が望ましい	0.4	30.1	41.4	20.1	8.0	917
無関心	2.5	38.5	37.1	15.5	6.4	283
必要なし	0.0	35.9	38.7	20.4	4.9	142
その他	0.0	26.7	46.7	13.3	13.3	30

自治会にたいする考え方と近隣づき合いをみると、「つき合いなし」は「無関心」の人多く、「朝夕のあいさつ程度」は「無関心」と「必要なし」と答えた人に多い。「世間話」は「是非必要」と「あった方が望ましい」と答えた人に多く、「親密なつき合い」は「是非必要」と考える人に多い。

地域別（三重クロス）をみると、「つき合いなし」の多い「無関心」の中で地区別には「商住工混合地区」(7.4%) にとくに多い。また「朝夕のあいさつ程度」が多い「無関心」では「高級住宅地」(45.9%), 「必要なし」は「団地」(46.2%) に多い。さらに「世間話」で「是非必要」と考える人は「商住工混合地区」に多く、「あった方が望ましい」人は「商住混合地区」(45.8%) に多い。最後に「親密なつき合い」で「是非必要」と考える人は「高級住宅地区」(12.6%) と「住宅地区」(12.3%), および「商住混合地区」(12.5%) に多い。

[8] 要約と結論

(1) 要 約

これまで仮説で示した規定要因にしたがって分析して來たが、最後にこれらを要約し、仮説を検証してみよう。

1) 交際の対象別にみると、訪問の回数は「親類」が最も多い。大都市においても「親類」はきわめて重要な役割をはたしている。した

がって仮説は肯定された。

- 2) 神戸市の訪問頻度別の順位（週一度と月数度の合計）は「近隣」、「友人」、「親類」、「職場の仲間」となっており、デトロイト調査とくらべてみると第1位の「近隣」と3位の「親類」が入れ替っている。
- 3) 年令別にみると、近隣づきあいとの関係が明確にみとめられる。すなわち高年令の人には近隣関係が多くみられ、若い人、特に20才代は少ない。したがって仮説は否定された。
- 4) 子供の有無についてみると、子供のある方がない人より、やや近隣づき合いが多いといえるが、あまり大きな差はみられない。
- 5) 住宅の所有関係では、仮説（大橋薫）のように「間借・同居」には、近隣関係がいくらくか少なく、「借家」の人が多い。仮説はほぼ肯定された。
- 6) 住宅の種類からみると「長屋」では、「親しくつき合いたい」が多く、「中高層住宅・その他」、「アパート・文化住宅」では「ほどほどにしたい」が多い。
- 7) 学歴と近隣づきあいとの間には明確な関係がみられる。すなわち近隣関係は低学歴に多く高学歴には少ない。したがって仮説は肯定された。
- 7-2) 職業別にはあまり明確な傾向はみられないが、ホワイトカラーにやや少なく、ブルーカラーにいくらか多い。
- 8) 収入でみると、近隣関係は低所得層に多く、高所得層には少ない。したがって仮説は肯定された。スミスは、高所得の人が近隣関係は活発であると述べているから、日米ではこの関係が逆であることが認められる。
- 9) 出身地別（妻）にみると、あまりはっきりした関係はみられないが、やや町村出身者が多い。
- 10) 用途地域別にみると、近隣関係は、「商住混合地区」と「商住工混合地区」に多く、「高級住宅地」や「団地」にはやや少ない。これは仮説の 10-2) に対応するものと考えられる。したがってこの仮説も肯定された。
- 11) 居住期間別にみると、居住期間の長い人の方が近隣関係が深く、短い人の方が浅い。し

(要約)

規定要因 近隣づき合い	近隣づき合いの頻度	近隣づき合いにたいする考え方	近隣づき合いの理由	近隣づき合いの実態
(1)親類の意義	親類への訪問回数は最も多い。訪問対象として重要			
(2)訪問対象別の頻度	①近隣、②友人・知人、③親類、④職場の仲間の順 デトロイト調査と①、③が入替る			
(3)年令	30才代、50才代、60才以上に多く、20才代は少ない。	高年令ほど親しくつき合いたいが多い。	子供の関係は20才代、30才代相互扶助も20才代、30才代、隣人として当然は40才代以上に多い	つきあいなしは20才代、朝夕のあいさつは20才代と60才以上。世間話は高年令、留守買物は20、30才代。親密なつき合いは40才、50才代に多い。
(4)子供数	子供のない人はつき合いがやや少ないと。しかし大きな差はない。	3人以上で親しくつき合いたいが多く、2人以下の場合には少ない	あまりはっきりした差異はない。	つきあいなしは4人以上の人に多い。朝夕のあいさつは「なし」と「1人」に多い。世間話は「なし」と「3人」に多い。留守・買物は「2~3人」に多く、親密なつき合いは「なし」と「4人以上」に多い。
(5)住宅の所有形態	訪問の頻度は「借家・社宅」と「間借り・同居」が多く「持家」では少ない。	親しくつき合いたいは「その他」と「持家」に多く、ほどほどにしたいは「間借り・同居」に多い	子供の関係は「間借り・同居」に多く、趣味の一一致も「間借り・同居」気が合うからは「持家・借家」相互扶助は「間借り」に多い。	朝夕のあいさつは「間借り・同居」に多く、世間話は「持家」に多く、留守・買物をたのむは「借家」に多い
(6)住宅の種類	つき合いは「アパート・文化住宅」と「長屋」に多く、一戸建、中高層は少ない。	つき合いたいは「長屋」に多く、ほどほどにしたいは「中高層」に多い	気が合うは「中高層」に多く、子供の関係は「アパート・文化住宅」相互扶助は「長屋と中高層」隣人として当然は「一戸建」に多い。	朝夕のあいさつは「一戸建」世間話も「一戸建」留守・買物は「アパート・文化住宅」と「中高層」親密なつき合いは「長屋」
(7)学歴	訪問は「低学歴」に多く、高学歴に少ない。	親しくつき合いたいは「低学歴」に多く、「高学歴」には少ない。	子供の関係は「高学歴」に多く、相互扶助も「高学歴」に多く、隣人だから当然は「低学歴」に多い	朝夕のあいさつは「高学歴」に多く、世間話は「低学歴」に多い。留守・買物をたのむにはあまり差がない親密なつき合いは「低学歴」に多い
(8)職業	ブルカラーに多く、ホワイトカラーに少ない	親しくつき合いたいは「販売職」と「サービス業」に多い。ほどほどにしたいは「管理職」に多い。	あまりはっきりした傾向はない	世間話は「サービス業」に多く、留守・買物をたのむは「運輸・通信」に多い
(9)生 活 程 度 収入	訪問は「低・中所得層」が多く、「高所得層」が少ない。	親しくつき合いたいは「低所得層」に多く、ほどほどにしたいは、「高所得層」に多い。	趣味の一一致は「低所得層」気が合うも「低所得層」相互扶助は「低・中所得層」近くに住むから当然は「高所得層」	朝夕のあいさつは「高所得層」が多く世間話も「高所得層」が多く、留守・買物は「低所得層」が多く、親密なつき合いも「低所得層」が多い
(10)出 身 地	訪問は「町村」出身がやや多い。	「町村」出身に親しくつき合いたいが多い。	あまりはっきりした差異はない。	あまりはっきりした差異なし
(11)地 域 別		親しくつき合いたいは「商店混合地区」と「商店工混合地区」に多い。ほどほどにしたいは「团地」と「高級住宅地」に多い。		朝夕のあいさつは「高級住宅地区」世間話は「商店工混合地区」留守・買物をたのむは「团地」に多く親密なつき合いは「高級住宅地」に多い
(12)居 住 期 間				朝夕のあいさつは新しい人訪問・世間話は古い人留守・買物をたのむは新しい人親密なつき合いは古い人
(13)都心部と周辺部(郊外)		親しくつき合いたいは都心部。ほどほどにしたいは、周辺部。		朝夕のあいさつは周辺部訪問・世間話は都心部留守・買物をたのむは周辺部より親しいつきあいは都心部

たがってこれも仮説が肯定された。

12) 都心部と周辺部の観点からみると、仮説とは逆に都心部の方に近隣関係が多く、周辺部では近隣関係が少ない。したがって仮説は否定された。

近隣関係と明確な相関がみられるのは、「年令」、「学歴」、「収入」などの規定要因である。

(2) むすび

1) 近隣と親類

アクセルロッドの仮説から出発してその検証を試みたが、親類にたいする訪問の頻度はデトロイトの方が日本よりも多いが、日本の都市においてもつき合いの対象として親類をあげた人は最も多く、きわめて重要な訪問の対象であることが確認された。産業化・都市化の進行にもかかわらず家

族や親類の意義は都市部においてもなお重要であることがわかる。

つぎに「近隣づき合い」は大都市においてもきわめて活発である。すなわち 6 割の人は少なくとも週に一度以上、隣人を訪問しており、月に数度を合せると 8 割をこえている。これはアクセルロッドの 38% にくらべると格段に多い数値である。日本の神戸市の例は、アメリカのデトロイトにくらべると近隣活動は活発であるとみてよさそうである。

さらに「親類」と「近隣」のウェイトについて考察してみよう。この場合、交際の頻度からみて、日本の大都市においては「親類」よりも「近隣」が重要であると考えるべきではなく、両者はいずれも重要であるが、その機能が異っていると考えられる。すでに述べたように「教育費」、「子供の進学」、「子供の結婚」、「失業時」、「災害時」、「葬儀」についての相談相手をみると「親類」に相談するのがすべての項目について圧倒的に多い。すなわち日常的なつき合いは「近隣」の人と頻繁におこなうと同時に、頻度は少ないが「親類」とはもっと重要な問題について交際していると推定される。

2) 都心部と周辺部

次にファーバーの仮説を検討した結果、ほとんど正反対のデータが得られた。日本の神戸市の例では都心部に近隣活動が盛んで、周辺の郊外においては、近隣活動は少ない。これは日米とも郊外化が進行しているにもかかわらず、移動する人間のタイプが異っているためと思われる。アメリカの大都市の場合には、スマスの仮説(8)にみられるように、高所得者に活発な近隣関係がみられるが、この階層の人が郊外化する人々である。これらの人々がさらに望ましい近隣を求め、選択的な交際を求めて郊外化するのに対して、日本の場合にはあまりにも濃密な近隣関係をさけ、あまりわざわざされない生活を郊外で営みたいと考えているのではないかと思われる。また日本の場合には、選択的な交際になれていないため、全く新しいところで近隣づき合いの慣習が出来るまでは案外つきあいが少ないとも考えられる。

3) 非自発的同調型から選択型へ

日本の近隣活動の頻度はデトロイトにくらべて

きわめて高い。これは単に量的に多いことだけを意味するのであろうか。これは単に量の問題ではなく質的な違いを含んでいるように思われる。

近隣づき合いの理由のなかで最も多いのは「隣人として当然」(62.6%) であり、これについて実利型の「相互扶助」が 16.9% あり「趣味の一一致」と「気が合う」という選択型はわずかに 11% にすぎない。したがって日本の近隣活動はその頻度が多いといつてもその内容は非自発的な同調型にすぎず、自主的選択的なものではない。近代化的プロセスの中で都市の近隣関係も次第に自主的選択的なものに変容していくものと思われるが、日本の場合には大都市の場合でさえ、まだ非自発的同調型が多いといえよう。

4) 残された課題

最後に残された課題としては、ここで明らかにされたいいくつかの規定要因が、相互にどのような関連性をもつか、さらにその影響する力はそれぞれどのようなものであるかといった要因分析をすすめていく必要があろう。

次に、大都市の近隣関係は次第に「慣習への同調型」から「選択型」へと変化していくものと考えられるが、それが具体的にどのように変化していくのか。また同じ時点において、日本と外国ではこの点についてどの位相違があるのか比較研究が望まれる。

(本稿は、昭和46年から48年にかけて神戸市でおこなった近隣生活調査の報告である。3~6までについての調査データーを村上が整理し、これを倉田が修正加筆したうえで 1, 2, 7, 8 を倉田が書き加えたものである。調査の実施にあたって、神戸市企画局総合調査課が全面的に支援していただいたことを心から感謝している。)

註

- 1) ウェーバー、余宮道徳訳「都市の概念と諸範疇」、鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房、昭和40年、4 頁。
- 2) ゾンバルト、吉田裕訳「都市的居住——都市の概念」、鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房、昭和40年、41 頁。
- 3) ジンメル、松本通晴「大都市と心的生活」、鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房、昭和40年、102 頁。
- 4) パーク、大道・倉田訳『都市』鹿島出版社、昭和47 年、7 頁。
- 5) 同上、9 頁。

- 6) ワース, 高橋勇悦「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房, 昭和40年, 第6章。
- 7) アクセルロッド, 鈴木広訳「都市構造と集団参加」鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房, 昭和40年, 212頁。
- 8) N. P. Gist, and L. A. Halbert, *Urban Society*, Thomas Y. Crowell Company, 1950, p. 284, pp. 284—285.
- 9) ibid., p. 285. (本書の第5版からハルーバートに代わってファーバーが執筆しているが, ここでも Informal Neighborhood Interaction という節で近隣が論じられている。しかし第6版ではこれが省略されている。)
- 10) S. Keller, *The Urban Neighborhood*, Randum House, 1968.
S. Keller, "Neighborhood Concepts in Sociological Perspective" in *Surviving the City*, ed. by T. Gabree, Ballantine Books, 1973.
- 11) S. F. Fava, "Contrast in Neighborhood : New York City and Suburban County," in Dobrinier ed., *The Suburban Community*, 1958, p. 126.
- 12) Ibid. p. 125.
- 13) 大橋薰「大都市における Neighboring の一研究」, *社会学評論* 16, 1954, 26頁
- 14) 大橋薰『都市生活の社会学』第五章 都市の近隣社会, 川島書店, 1973。
- 15) 岩井弘融編『都市社会学』有斐閣, 昭和43年 107頁。
- 16) J. Smith, W. H. Form, G. P. Stone, "Local Intimacy in a Middle Size City," *American Journal of Sociology*, 60 (November 1954) p. 279.
- 17) S. F. Fava, "Contrasts in Neighborhood : New York City and a Suburban County," pp. 122—131, in Dobrinier(ed) *The Suburban Community*, 1958.
- 18) S. Greer, *The Urban View*, 1972, pp. 34—53.
- 19) P. Fellin, and E. Litwak, "Neighborhood Cohesion and Mobility," *American Sociological Review*, 28 (June 1963), pp. 364—377.
- 20) ホワイト, 辻村明他訳『組織のなかの人間』。(下) 創元社, 昭和34年。